

2021年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年2月14日

東

上場会社名 株式会社アエリア 上場取引所
 コード番号 3758 URL https://www.aeria.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 祐介
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 上野 哲郎 (TEL) 03 (3587) 9574
 定時株主総会開催予定日 2022年3月30日 配当支払開始予定日 2022年3月31日
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績 (2021年1月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	21,542	△16.2	839	130.2	835	158.8	586	—
2020年12月期	25,700	△9.3	364	△83.9	322	△85.4	△4,521	—

(注) 包括利益 2021年12月期 582百万円(—%) 2020年12月期 △4,710百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	26.58	—	6.7	4.3	3.9
2020年12月期	△198.20	—	△40.2	1.3	1.4

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 一百万円 2020年12月期 △1百万円

EBITDA (営業利益+減価償却費+のれん償却額)

2021年12月期 1,286百万円(△1.0%) 2020年12月期 1,300百万円(△67.3%)

のれん償却前当期純利益 (親会社株主に帰属する当期純利益+のれん償却額)

2021年12月期 903百万円(—%) 2020年12月期 △4,123百万円(—%)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	19,243	9,153	46.7	407.59
2020年12月期	19,392	8,830	44.2	384.88

(参考) 自己資本 2021年12月期 8,988百万円 2020年12月期 8,570百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	2,048	159	△864	9,411
2020年12月期	△192	△71	△1,601	8,062

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00	111	—	1.0
2021年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00	110	18.8	1.2
2022年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

※2021年12月期の配当原資には、資本剰余金が含まれております。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 2022年12月期の連結業績予想 (2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,000	2.1	1,000	19.2	900	7.8	700	19.4	31.74

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

期中における重要な子会社の異動に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期	23,649,428株	2020年12月期	23,649,428株
② 期末自己株式数	2021年12月期	1,597,874株	2020年12月期	1,383,074株
③ 期中平均株式数	2021年12月期	22,052,172株	2020年12月期	22,814,520株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年12月期の個別業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	181	△52.4	△254	—	△226	—	△194	—
2020年12月期	381	3.4	△17	—	695	△6.4	△3,050	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年12月期	△8.83		—					
2020年12月期	△133.72		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2021年12月期	6,956		5,398		77.5	244.43		
2020年12月期	7,294		5,750		78.7	257.88		

(参考) 自己資本 2021年12月期 5,390百万円 2020年12月期 5,742百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「当期の経営成績の概況」をご覧ください。
- ・決算補足説明資料については当社ホームページにて掲載する予定です。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

2021年12月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

	期末	合計
1株当たり配当金	5円00銭	5円00銭
配当金総額	110百万円	110百万円

(注) 純資産減少割合 0.0110

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2021年1月1日～2021年12月31日)における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和される中で、このところ持ち直しの動きがみられます。先行きについては、経済社会活動が正常化に向かう中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待されております。ただし、供給面での制約や原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意する必要があります。また、変異株をはじめ感染症による内外経済への影響や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。

当社グループが展開しているインターネット関連事業においては、スマートフォン・タブレット端末の普及に伴い、インターネット利用者数の増加やEC(電子商取引)市場の拡大等を背景として、引き続き成長を続けております。さらに、コンテンツサービスの多様化が市場規模を拡大しており、スマートフォン・タブレット等のモバイルコンテンツ市場においても継続的な成長を続けております。一方で、魅力的なコンテンツやアプリケーションを提供するため、サービス内容は複雑化・高度化する傾向にあるなど、開発費用や人件費等のコストが増加するだけでなく、企業間におけるユーザー獲得競争が一層激化しております。また、アセットマネジメント事業においては、投資用不動産の価格水準が高く推移し利回りも低くなっており、適正な投資案件が不足している状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、コア事業と位置付けるITサービス事業について安定した収益基盤を強化し、コンテンツ事業においても、スマートフォン・タブレット等のモバイルコンテンツの開発事業及び配信・運営事業を強化するとともに、子会社各社の強みを生かし、これまでのマス・マーケットからターゲット層を絞ったニッチ・マーケットでの基盤を作り、深耕を進めてまいりました。また、アセットマネジメント事業においては、規模が小さく、事業期間の短い収益不動産を中心として展開することにより、事業リスクをコントロールし、金融機関の融資姿勢等に鑑み慎重に事業を運営してまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高21,542百万円(前期比16.2%減少)、営業利益839百万円(前期比130.2%増加)、経常利益835百万円(前期比158.8%増加)、親会社株主に帰属する当期純利益に关しましては586百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純損失4,521百万円)となりました。

また、EBITDA(営業利益+減価償却費+のれん償却額)は1,286百万円(前期比1.0%減少)、のれん償却前当期純利益(親会社株主に帰属する当期純利益+のれん償却額)は903百万円(前期はのれん償却前当期純損失4,123百万円)となりました。

なお、来期においても、営業効率の強化及び販売力・生産性を更に向上させ、通期での収益拡大を目指してまいります。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

a. ITサービス事業

ITサービス事業につきましては、データサービス事業を行う株式会社エアネットが安定した収益を獲得しておりますが、オンライン電子出版に特化したアフィリエイトプラットフォーム事業を行う株式会社ファーストペンギンの決済代行収益並びにアフィリエイト広告収益の減少に伴い売上高及び営業利益が減少しております。

以上の結果、売上高は2,962百万円(前年同期比19.0%減少)、営業利益は63百万円(前年同期比35.6%減少)となりました。

b. コンテンツ事業

コンテンツ事業につきましては、スマートフォン・タブレット向けゲームの開発、配信及び運営並びにキャラクターグッズの販売等を行っております。新型コロナウイルス感染症の拡大によりイベント等の延期或いは中止に伴い売上高は減少しておりますが、前期において実施した不採算コンテンツに係るコスト削減効果により営業利益は増加しております。

以上の結果、売上高は12,401百万円(前年同期比15.8%減少)、営業利益は853百万円(前年同期比196.7%増加)となりました。

c. アセットマネジメント事業

アセットマネジメント事業につきましては、不動産の賃貸及び売買並びに国内外の企業等への投資等を行っております。新型コロナウイルス感染症の拡大により十分な営業活動ができないことから売上高は減少し、また建築資材の不足及び高騰により原価が増加したことにより営業損失となっております。

以上の結果、売上高は6,269百万円(前年同期比15.5%減少)、営業損失は77百万円(前年同期は営業損失23百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産の部

(流動資産)

当社グループの当連結会計年度末の流動資産は16,255百万円(前連結会計年度末は15,726百万円)と528百万円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金が9,717百万円(前連結会計年度末は8,339百万円)と1,377百万円増加の一方で、売掛金が2,225百万円(前連結会計年度末は2,786百万円)と560百万円減少、商品が3,111百万円(前連結会計年度末は3,448百万円)と337百万円減少したこと等によるものであります。

(固定資産)

固定資産につきましては2,988百万円(前連結会計年度末は3,665百万円)と676百万円の減少となりました。主な要因は、ソフトウェアが236百万円(前連結会計年度末は154百万円)と82百万円増加、投資有価証券が994百万円(前連結会計年度末は869百万円)と124百万円増加の一方で、のれんが514百万円(前連結会計年度末は932百万円)と417百万円減少、繰延税金資産が168百万円(前連結会計年度末243百万円)と74百万円減少、差入保証金が510百万円(前連結会計年度末800百万円)と289百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は19,243百万円(前連結会計年度末は19,392百万円)と148百万円の減少となりました。

② 負債の部

(流動負債)

流動負債につきましては6,895百万円(前連結会計年度末は6,836百万円)と59百万円の増加となりました。主な要因は、短期借入金が840百万円(前連結会計年度末は719百万円)と120百万円増加、預り金が2,709百万円(前連結会計年度末は2,484百万円)と224百万円増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金が1,326百万円(前連結会計年度末は1,462百万円)と135百万円減少したこと等によるものであります。

(固定負債)

固定負債につきましては3,194百万円(前連結会計年度末は3,724百万円)と530百万円の減少となりました。主な要因は、長期借入金が2,736百万円(前連結会計年度末は3,272百万円)と535百万円の減少をしたこと等によるものです。

この結果、負債合計は10,090百万円(前連結会計年度末は10,561百万円)と470百万円の減少となりました。

③ 純資産の部

純資産合計につきましては9,153百万円(前連結会計年度末は8,830百万円)と322百万円の増加となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益による利益剰余金の増加586百万円、その他有価証券評価差額金の増加55百万円、剰余金の配当による資本剰余金の減少111百万円、自己株式の取得による減少156百万円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ1,349百万円増加し、9,411百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は2,048百万円(前年同期は192百万円の減少)となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益718百万円(前年同期は税金等調整前当期純損失4,173百万円)、減価償却費130百万円(前年同期は537百万円)、減損損失137百万円(前年同期は4,211百万円)、のれん償却額316百万円(前年同期は398百万円)、売上債権の減少額305百万円(前年同期は1,097百万円の減少)、たな卸資産の減少額328百万円(前年同期は872百万円の減少)、預り金の増加額224百万円(前年同期は2,878百万円の減少)、法人税等の支払額142百万円(前年同期は417百万円)を計上したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は159百万円(前年同期は71百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出45百万円(前年同期は47百万円)、無形固定資産の取得による支出119百万円(前年同期は99百万円)、差入保証金の回収による収入333百万円(前年同期は41百万円)等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は864百万円（前年同期は1,601百万円の減少）となりました。これは主に、短期借入れによる収入556百万円（前年同期は382百万円）、短期借入金の返済による支出435百万円（前年同期は672百万円）、長期借入れによる収入897百万円（前年同期は796百万円）、長期借入金の返済による支出1,568百万円（前年同期は1,369百万円）、自己株式の取得による支出156百万円（前年同期は414百万円）があったことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2018年12月	2019年12月	2020年12月	2021年12月
自己資本比率 (%)	43.9	48.4	44.2	46.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	38.7	75.5	49.8	45.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.2	1.4	-	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	22.4	33.2	-	26.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く、発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表上に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としています。

(注5) 2020年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の影響による不透明な経済情勢を鑑みて保守的に試算を行った結果、2022年12月期の連結業績予想につきましては、売上高22,000百万円、営業利益1,000百万円、経常利益900百万円、親会社株主に帰属する当期純利益700百万円となる見通しです。

※業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の作成にあたり、日本基準を適用しております。IFRSの適用につきましては、今後も検討の上、国内外の諸情勢を踏まえて適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,339	9,717
売掛金	2,786	2,225
商品	3,448	3,111
仕掛品	3	11
前払費用	308	362
預け金	410	350
未収還付法人税等	183	33
その他	412	469
貸倒引当金	△166	△26
流動資産合計	15,726	16,255
固定資産		
有形固定資産		
建物	459	398
減価償却累計額	△314	△275
建物（純額）	144	122
工具、器具及び備品	505	495
減価償却累計額	△415	△411
工具、器具及び備品（純額）	90	83
土地	89	89
その他	120	89
減価償却累計額	△109	△84
その他（純額）	10	5
有形固定資産合計	334	301
無形固定資産		
のれん	932	514
ソフトウェア	154	236
その他	80	61
無形固定資産合計	1,167	813
投資その他の資産		
投資有価証券	869	994
関係会社株式	23	9
長期貸付金	228	227
差入保証金	800	510
繰延税金資産	243	168
その他	417	625
貸倒引当金	△420	△663
投資その他の資産合計	2,162	1,873
固定資産合計	3,665	2,988
資産合計	19,392	19,243

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	799	820
短期借入金	719	840
1年内返済予定の長期借入金	1,462	1,326
未払金	355	348
未払費用	146	128
未払法人税等	56	35
賞与引当金	171	182
役員賞与引当金	18	30
プロジェクト損失引当金	27	-
預り金	2,484	2,709
その他	593	472
流動負債合計	6,836	6,895
固定負債		
社債	10	10
長期借入金	3,272	2,736
繰延税金負債	23	95
役員賞与引当金	18	-
役員退職慰労引当金	79	37
退職給付に係る負債	26	29
資産除去債務	124	124
その他	168	160
固定負債合計	3,724	3,194
負債合計	10,561	10,090
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	9,918	9,795
利益剰余金	△326	260
自己株式	△1,191	△1,279
株主資本合計	8,501	8,876
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39	95
為替換算調整勘定	29	16
その他の包括利益累計額合計	68	111
新株予約権	8	31
非支配株主持分	252	134
純資産合計	8,830	9,153
負債純資産合計	19,392	19,243

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	25,700	21,542
売上原価	15,698	12,541
売上総利益	10,002	9,000
販売費及び一般管理費	9,637	8,161
営業利益	364	839
営業外収益		
受取利息	0	33
受取配当金	25	24
為替差益	-	24
未払配当金除斥益	0	3
受取給付金	40	11
その他	33	21
営業外収益合計	100	119
営業外費用		
支払利息	89	78
為替差損	4	-
持分法による投資損失	1	-
貸倒引当金繰入額	1	-
匿名組合投資損失	27	-
その他	18	44
営業外費用合計	142	123
経常利益	322	835
特別利益		
固定資産売却益	2	1
投資有価証券売却益	62	19
新株予約権戻入益	26	-
債務保証損失引当金戻入額	37	-
役員退職慰労引当金戻入額	-	32
受取解決金	50	-
その他	0	-
特別利益合計	178	52
特別損失		
固定資産除却損	5	0
投資有価証券売却損	-	5
関係会社株式評価損	0	11
減損損失	4,211	137
事務所移転費用	-	13
プロジェクト損失引当金繰入額	415	-
自己新株予約権消却損	42	-
その他	0	0
特別損失合計	4,675	169
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△4,173	718
法人税、住民税及び事業税	151	90
法人税等調整額	237	88
法人税等合計	388	179
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,562	539
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△40	△47
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△4,521	586

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,562	539
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△143	55
為替換算調整勘定	△3	△12
その他の包括利益合計	△147	43
包括利益	△4,710	582
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△4,669	629
非支配株主に係る包括利益	△40	△47

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至2020年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,244	11,813	433	△780	13,711
当期変動額					
剰余金の配当		△277			△277
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△4,521		△4,521
減資	△2,144	2,144			-
欠損填補		△3,761	3,761		-
自己株式の取得				△411	△411
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	△2,144	△1,894	△760	△411	△5,210
当期末残高	100	9,918	△326	△1,191	8,501

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	183	32	216	37	296	14,261
当期変動額						
剰余金の配当						△277
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△4,521
減資						-
欠損填補						-
自己株式の取得						△411
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△143	△3	△147	△28	△44	△220
当期変動額合計	△143	△3	△147	△28	△44	△5,430
当期末残高	39	29	68	8	252	8,830

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	9,918	△326	△1,191	8,501
当期変動額					
剰余金の配当		△111			△111
親会社株主に帰属する当期純利益			586		586
自己株式の取得				△156	△156
自己株式の処分		△13		68	55
連結子会社の自己株式取得による持分の増減		1			1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	△123	586	△88	374
当期末残高	100	9,795	260	△1,279	8,876

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	39	29	68	8	252	8,830
当期変動額						
剰余金の配当						△111
親会社株主に帰属する当期純利益						586
自己株式の取得						△156
自己株式の処分						55
連結子会社の自己株式取得による持分の増減						1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	55	△12	43	22	△117	△52
当期変動額合計	55	△12	43	22	△117	322
当期末残高	95	16	111	31	134	9,153

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△4,173	718
減価償却費	537	130
減損損失	4,211	137
のれん償却額	398	316
持分法による投資損益(△は益)	1	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	258	103
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△37	-
プロジェクト損失引当金の増減額(△は減少)	27	△27
賞与引当金の増減額(△は減少)	△27	11
受取利息及び受取配当金	△26	△57
支払利息	89	78
為替差損益(△は益)	3	△11
固定資産売却損益(△は益)	△2	△1
固定資産除却損	5	0
投資有価証券売却損益(△は益)	△62	△13
関係会社株式評価損	0	11
新株予約権戻入益	△26	-
自己新株予約権消却損	42	-
売上債権の増減額(△は増加)	1,097	305
たな卸資産の増減額(△は増加)	872	328
仕入債務の増減額(△は減少)	△256	20
預り金の増減額(△は減少)	△2,878	224
その他	112	△253
小計	165	2,022
利息及び配当金の受取額	22	54
利息の支払額	△91	△76
法人税等の還付額	176	190
法人税等の支払額	△417	△142
債務保証の履行による支出	△48	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	△192	2,048

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△275	△30
定期預金の払戻による収入	278	1
有形固定資産の取得による支出	△47	△45
有形固定資産の売却による収入	-	1
無形固定資産の取得による支出	△99	△119
無形固定資産の売却による収入	2	-
投資有価証券の取得による支出	△10	△49
投資有価証券の売却による収入	73	21
子会社株式の取得による支出	△11	-
差入保証金の差入による支出	△61	△39
差入保証金の回収による収入	41	333
貸付けによる支出	△1,500	△181
貸付金の回収による収入	1,529	181
その他	10	85
投資活動によるキャッシュ・フロー	△71	159
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	382	556
短期借入金の返済による支出	△672	△435
長期借入れによる収入	796	897
長期借入金の返済による支出	△1,369	△1,568
自己株式の取得による支出	△414	△156
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△65
配当金の支払額	△275	△110
非支配株主への配当金の支払額	△3	△3
新株予約権の発行による収入	-	22
自己新株予約権の取得による支出	△43	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,601	△864
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,873	1,349
現金及び現金同等物の期首残高	9,936	8,062
現金及び現金同等物の期末残高	8,062	9,411

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、商品・サービス別に子会社があり、当社及び各子会社は、サービスの向上と売上及び利益の拡大を目指し、国内外で事業活動を展開しております。

したがって当社は、当社及び各子会社を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「ITサービス事業」「コンテンツ事業」「アセットマネージメント事業」の3つを報告セグメントとしております。

各セグメントに属する商品及びサービスの内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	属する商品及びサービスの内容
ITサービス事業	オンライン電子出版に特化したアフィリエイトプラットフォーム事業 データサービス事業
コンテンツ事業	スマートフォン向けコンテンツの開発・配信・運営等 ドラマCDやボイスCD、グッズの販売等
アセットマネージメント事業	不動産事業、賃貸管理事業、宿泊施設の企画・運営・管理及び経営並びにこれらに関するコンサルタント業、国内外の企業等への投資等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部売上高または振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ITサービス事業	コンテンツ事業	アセットマネージメント事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,640	14,637	7,422	25,700	—	25,700
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17	85	—	103	△103	—
計	3,658	14,723	7,422	25,804	△103	25,700
セグメント利益又は損失 (△)	98	287	△23	362	1	364
セグメント資産	3,022	2,666	4,422	10,111	9,280	19,392
その他の項目						
減価償却費	103	420	14	537	—	537
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	37	107	5	150	—	150

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の「調整額」は、セグメント間取引消去等によるものであります。

2. セグメント資産の「調整額」は全社資産であり、主に現金及び預金、投資有価証券等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ITサービス事業	コンテンツ事業	アセットマネー ジメント事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,942	12,329	6,269	21,542	—	21,542
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20	71	△0	91	△91	—
計	2,962	12,401	6,269	21,633	△91	21,542
セグメント利益又は損失 (△)	63	853	△77	839	△0	839
セグメント資産	2,429	2,148	3,817	8,395	10,847	19,243
その他の項目						
減価償却費	98	18	13	130	—	130
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	96	62	11	171	—	171

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の「調整額」は、セグメント間取引消去等によるものであります。
 2. セグメント資産の「調整額」は全社資産であり、主に現金及び預金、投資有価証券等であります。
 3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Apple Inc.	5,982	コンテンツ事業
Google Inc.	4,967	コンテンツ事業

(注) 上記は決済代行業者であり、ユーザーからの代金回収を代行しております。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Apple Inc.	4,777	コンテンツ事業
Google Inc.	3,993	コンテンツ事業

(注) 上記は決済代行業者であり、ユーザーからの代金回収を代行しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	ITサービス事業	コンテンツ事業	アセットマネー メント事業	計		
減損損失	—	4,211	0	4,211	—	4,211

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	ITサービス事業	コンテンツ事業	アセットマネー メント事業	計		
減損損失	—	—	137	137	—	137

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	ITサービス事業	コンテンツ事業	アセットマネー メント事業	計		
当期償却額	130	93	174	398	—	398
当期末残高	552	—	379	932	—	932

(注) ITサービス事業ののれんの当期末残高は、株式会社インフォトップキャピタル(現株式会社ファーストペンギン)との企業結合から生じたものであります。
アセットマネージメント事業ののれんの当期末残高は、株式会社アエリア投資式号及び株式会社トータルマネージメント、株式会社インベストオンラインとの企業結合から生じたものであります。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	ITサービス事業	コンテンツ事業	アセットマネー メント事業	計		
当期償却額	130	—	186	316	—	316
当期末残高	422	—	92	514	—	514

(注) ITサービス事業ののれんの当期末残高は、株式会社インフォトップキャピタル(現株式会社ファーストペンギン)との企業結合から生じたものであります。
アセットマネージメント事業ののれんの当期末残高は、株式会社アエリア投資式号及び株式会社トータルマネージメントとの企業結合から生じたものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日)		当連結会計年度 (自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)	
1株当たり純資産額	384円88銭	1株当たり純資産額	407円59銭
1株当たり当期純損失(△)	△198円20銭	1株当たり当期純利益	26円58銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円－銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円－銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△4,521	586
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△4,521	586
普通株式の期中平均株式数(株)	22,814,520	22,052,172
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2019年10月31日発行の第30回新株予約権(684,000株) 当連結会計年度において、下記の新株予約権は行使期間満了により失効しております。 第19回新株予約権(114,000株) 第20回新株予約権(684,000株) 行使期間満了日(2020年7月1日)	2019年10月31日発行の第30回新株予約権(684,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。